2026 年 9 月 10 日開催　スモールミーティング

1. 主な質疑応答

■預金関連

Q 個人・法人預金の今後 2～3 年の見通しを教えてください。

A 県内預金の伸びは鈍化しており、ネット銀行への流出もみられています。今後はグループ一体となって預金獲得を強化していく方針です。政策金利への預金追随率は 40%程度ですが、金利競争にならないようモニタリングを継続します。

Q 国債の魅力向上によって預金流出が進み、定期預金金利の引き上げが必要になる可能性をどうみていますか。

A 顧客の国債へのシフトは認識しており、流出の可能性もあるため、市場環境を踏まえ適切に対応していく方針です。

Q 営業体制変更による生産性向上施策の内容と期待効果を教えてください。

A 収益性分析の結果を踏まえ、リテール人員 50 名を事業性営業へ再配置しました。相続対策や職域取引などの提案を拡充する一方、一般顧客はアプリや予約制を活用して対応することで効率化と顧客満足度向上を図ります。

Q 職域取引拡大によって調達コストが上昇する懸念はありませんか。

A 現時点では利回りへの悪影響は確認されていません。給与振込口座が増加しており、むしろ安定した流動性預金の確保につながっています。一方で、国債への資金シフトが進んでいくと、今後、預金金利引き上げの必要性も想定されるため、対策を講じていきます。

Q 相続に伴う預金流出の影響をどのように認識していますか。

A 沖縄では地元とのつながりを重視する傾向もみられることから、相続に伴う県外への預金流出の影響は、現時点では限定的とみています。また、早期の相続・資産承継の提案により次世代取引の定着率向上を図ります。

■貸出

Q 県外貸出拡大の考え方と収益性、取り組む意義について教えてください。

A 県外貸出は上限管理のもと実施しています。金利上昇により収益を確保しやすい環境となっており、適切に活用していきます。政府系案件が中心でリスクが低いことが魅力となっています。アレンジャー業務を内製化できる体制を整備しており、将来的に拡大余地があるとみています。

Q 不動産業向け貸出の伸びは今後も続きますか。

A 賃貸住宅需要は依然として堅調です。一方で不動産向け貸出が住宅ローンを含めてポートフォリオの約 6 割を占めており、地域ごとの需給状況を見極めながら慎重に対応します。

Q 円高や金利上昇が進んだ場合の沖縄経済や与信コストへの影響はありますか。
A 沖縄県は輸出依存度が低いため円高による直接的な影響は限定的とみています。観光需要も堅調とみていることから、現時点で与信コストへの大きな影響は認識していません。金利上昇や物価動向が取引先の業況や返済負担に及ぼす影響については、モニタリングを継続していきます。

■役務収益
Q 役務収益が 2027 年に向けて大きく伸びる背景を教えてください。
A 事業承継や M&A 案件を中心に案件が積み上がっています。特定案件への依存は小さく、案件を積み上げた計画としています。

■有価証券
Q 有価証券運用について、どのような方針で資金運用を行っていますか。
A 国債を中心に入れ替えを進めています。金利上昇により以前より収益性の高い運用環境となっており、選別しながら運用しております。

Q 有価証券の評価損について、なぜ損失をすべて確定させず保有を続けているのですか。金利上昇による評価損拡大リスクを踏まえ、損切りを求める株主の声や市場評価をどのように考えていますか。
A デュレーションが短く償還まで保有可能であることから、現時点で損失をすべて確定する必要はないと考えています。また、国債中心のため機動的な対応も可能と認識しております。

■決算
Q 第 1 四半期好調にもかかわらず、第 2 四半期予想が慎重な理由はありますか。
A 第 1 四半期の進捗は順調であり、与信コストや市場動向、経費の発生時期などの不確定要素もあるため、現時点では業績予想を据え置いています。今後の状況を確認し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、適時適切に開示します。

■ロジックツリー・その他
Q ロジックツリーの達成・進捗率をみると、預金は増えている一方で貸出が弱いのは、景気減速を反映しているのですか。
A 県内の事業性融資平残達成率は 98%ですが、足元では運転資金需要も増加していることから、資金需要が弱まっているとは認識していません。

Q 財務レバレッジなどの目標数値が未記載なのはなぜですか。粗利益率や経費率なども開示し、分かりやすくできませんか。
A ご指摘の点を含めて、財務レバレッジを含む主要 KPI の示し方については、今後ロジックツリーの見直しの中で検討します。リスク・アセットについては概ね 1 兆 5 千億円以下を想定しています。

Q リスクフリーレート上昇を踏まえ、資本コスト目標を引き上げる考えはありますか。
A 当初は 7～8%程度を前提としていましたが、環境変化を踏まえ見直しを含めて検討します。

Q　ROE は中計目標に対して順調に推移していますか。また、金利上昇を踏まえた ROE 目標の引き上げや、ROE 改善に寄与した主要要因は何か教えてください。
A 各項目は概ね順調に推移しています。貸出の計画比が預金と比べ低くなっていますが、資金ニーズは高いので追いついていくとみています。シンジケートローンは金利水準が上がっており、貸出枠を管理しながら対応する方針です。ROE の目標については、金利上昇を踏まえて見直すことを検討します。

Q 銀行以外の金融機関を含めた県内シェアについて把握していますか。
A 当行の預金シェアは約 38%と認識しています。貸出シェアは 30%程度となっています。

Q 観光以外で、将来的に成長が期待できる産業分野は何ですか。
A 官民連携の「GW2050 PROJECTS」では産業構造の転換を目指しています。具体的には医療・創薬、宇宙産業などの先端分野が候補として検討されています。当行としても、こうした成長分野における金融・非金融両面での支援機会を検討していきます。

Q 経費削減に取り組む中で必要な投資まで削減してしまう懸念はありませんか。
A システム投資や利用実績のないサービスを見直しながら削減を進める方針であり、必要な投資は維持したうえでコストコントロールを行う考えです。

Q　コア預金含む流動性預金の金利改定満期平均が 1.3 年と他行より短い理由と ALM への影響を教えてください。
A　流動性預金全体の平均金利改定満期は 1.3 年程度ですが、各行でモデルや前提条件が異なるため単純比較は難しい指標です。当行においては足元では前年対比でやや長期化しています。ALM 上は期間の長短そのものよりも、その前提で金利リスクを適切に管理できているかを重視しており、貸出金、有価証券、預金を一体的に管理しています。

2. アナリスト・機関投資家からのご意見（主なもの）

・預貸金シェアは地銀だけではなく県内金融機関全体の状況がわかるようにしてほしい
・ロジックツリーについて平残のみの記載であるが平均金利があると分かりやすい
・ロジックツリーの主要 KPI について優先順位があると分かりやすい、ロジックツリーのどこがポイントか、コアなのか
・ロジックツリーのリスク・アセットベースでの収益性向上とリスク・ウエイト低減策の実施は整合性のある形で整理した方がいいのでは

・配当性向は評価されているが収益についての評価は低い
・成長ドライバーが何なのか前面に出していくことが大切
・人的投資に力を入れているが一人当たりの生産性、収益性を高めていくことが大切
・単なる説明会ではなく、アナリスト・機関投資家との対話としての IR を目指してほしい

以　上

＊本資料は、2026 年 9 月 10 日に開催したスモールミーティングにおける主な質疑応答およびご意見を要約・編集したものです。また、本資料には将来に関する記述が含まれておりますが、これらは本資料作成時点において入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。